

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果（令和4年度）

事業計画No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	事業総額 (円)	対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果
1	東地区まちづくりセンター空調機取替事業	企画調整課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期的に換気を行う必要があるが、当該施設実習室の空調機は換気をしつつ室温を適正な状態に保つことが困難であった。感染症の影響が長期化する中、地域活動も再開されており、感染防止策の徹底が必要であるため、空調機の取替工事を行う。 ②工事請負費	R4.5	R4.7	1,683,000	1,683,000	1,500,000	東地区まちづくりセンター空調機1ヶ所取替	1ヶ所窓を開けた環境下での室内温度 夏季27℃ 冬季20℃ 地域活動が再開されつつある中で、換気を行いつつ適正に室温の調整を行えるようになり、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る事ができた。
2	町ホームページリニューアル事業	企画調整課	①新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づき、コロナウイルス感染症関連の情報などを地域の状況に応じて分かりやすく町民に知らせるため、また、HPの利便性や認知度を高め、来庁が必要な問合せや手続などを減少させることで接触機会の低減及び住民負担の軽減を図るため、町のHPをリニューアルする。 ②委託料	R4.8	R5.3	12,495,439	12,495,439	12,000,000	ホームページリニューアル コロナ関連情報のページ閲覧数R5年4月時点で1,872件	HPリニューアル月のHP閲覧開始数47,724件（前月比+62.3%）HPの利便性や認知度を高め、来庁が必要な問合せや手続などを減少させることで接触機会の低減及び住民負担の軽減を図ることができた。
3	こんにちは赤ちゃん臨時特別給付金給付事業	保健センター	①コロナ禍における出産に伴う感染防止用品購入費等の負担増及び物価高騰による乳児用消耗品費等の負担増を補てんするため、令和4年4月1日～令和5年3月31日までに生まれた新生児1人につき5万円を給付する。 ②補助金	R4.4	R5.3	6,450,000	6,450,000	6,100,000	支給対象者 129人 支給総額 6,450,000円 申請率 100% (但し、交付金充当者は122人分)	新生児のいる家庭を経済的に支援することができた。対象者からは、「出産で出費がかさむため、給付があつて助かった」など良好な評価を得た。
6	こども園空調機取替事業（当初予算分）	子育て推進課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期的に換気を行う必要があるが、現行の空調機では換気をしつつ室温を適正な状態に保つことが困難であるため、空調機の取替を行う。 ②工事請負費	R4.4	R5.2	10,945,000	10,945,000	10,800,000	宮代こども園 乳児室・保育室 垂井東こども園 職員室 空調機取替	1ヶ所窓を開けた環境下での室内温度 夏季27℃ 冬季20℃ 職員室や、乳児室等、換気及び気温調整が必要な場所に適切な設備を導入出来たことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図れた。
7	こども園空調機取替事業（補正予算分）	子育て推進課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期的に換気を行う必要があるが、現行の空調機では換気をしつつ室温を適正な状態に保つことが困難であるため、空調機の取替を行う。 ②工事請負費	R4.8	R4.11	1,650,000	1,650,000	1,500,000	府中こども園 保育室 空調機取替	1ヶ所窓を開けた環境下での室内温度 夏季27℃ 冬季20℃ 換気及び気温調整が必要な部屋に適切な設備を導入出来たことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図れた。
8	いずみの園空調機取替事業	子育て推進課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期的に換気を行う必要があるが、現行の空調機では換気をしつつ室温を適正な状態に保つことが困難であるため、空調機の取替を行う。 ②工事請負費	R4.8	R4.11	1,210,000	1,210,000	1,000,000	いずみの園 指導室 空調機取替	1ヶ所窓を開けた環境下での室内温度 夏季27℃ 冬季20℃ 換気及び気温調整が必要な部屋に適切な設備を導入出来たことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図れた。
9	ことばの教室空調機取替事業	子育て推進課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期的に換気を行う必要があるが、現行の空調機では換気をしつつ室温を適正な状態に保つことが困難であるため、空調機の取替を行う。 ②工事請負費	R4.8	R4.11	2,508,000	2,508,000	2,400,000	ことばの教室 指導室 空調機取替	1ヶ所窓を開けた環境下での室内温度 夏季27℃ 冬季20℃ 換気及び気温調整が必要な部屋に適切な設備を導入出来たことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図れた。
10	こども園網戸設置事業	子育て推進課	①コロナウイルス感染対策のため、網戸がなく安全対策上開放することができなかった保育室の窓等に網戸を設置し、換気を徹底する。 ②工事請負費(網戸の作成・レール等の取付等も含む)	R4.7	R4.9	1,194,160	1,194,160	1,000,000	垂井東・岩手・府中・宮代・表佐こども園計5ヶ所の園に網戸を設置	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための換気を虫の侵入等も気にせず、行うことができるようになり、作業前より適切に換気を行えるようになった。
11	こども園給食調理室自動水栓取付事業	子育て推進課	①コロナウイルス感染症対策のため、蛇口への接触を通じた感染リスクを低減させるべく、給食調理室手洗いに使用する自動水栓を取り付ける。 ②工事請負費	R4.11	R5.1	207,301	207,301	200,000	岩手こども園 97千円 宮代こども園 110千円 給食室自動水栓工事実施	新型コロナウイルス感染症予防のため、自動水栓化を行い、町内のこども園給食室の自動水栓化率は100%となった。
13	ごみ袋配布事業	住民課	①コロナ禍における物価上昇に伴う経済的負担を軽減するため、生活必需品である町指定のごみ袋10枚を無償提供する。希望者は引換ハガキを持参し役場等で袋を受け取る。 ②一般廃棄物処理手数料、需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費）	R4.7	R5.3	5,246,000	5,246,000	5,000,000	配布期間 R4.8.11～R4.9.30 配布件数 8,806件 配布率 83.60% 配布方法 配布希望者は引換券を引換所（役場・まちづくりセンター等）に持参	町民への経済的負担の軽減効果を広く波及させることができた。 対象者からは、「ごみ袋は必ず使うので、家計が助かってありがたい」など、良好な評価が多数あった。

事業計画No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	事業総額 (円)	対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果
14	プレミアム商品券発行補助事業	産業課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、昨今の急激な物価高騰の影響を受けた生活者に対して消費の下支えを行うため、10%のプレミアム付き商品券を20,000冊発行する。 ②補助金（垂井町商工会が発行するプレミアム商品券のプレミアム分の90%、換金手数料等事務経費の2%）	R4.4	R5.3	22,361,954	22,361,954	22,000,000	商品券等発行総額 220,000,000円 利用可能加盟店舗数 189店舗 利用可能加盟店舗割合 36.7% 商品券換金率 99.8%	コロナ禍により地域消費が落ち込む中、発行総額分は確実に町内での経済活動に使用され、地域経済の活性化に繋がった。
15	企業支援セミナー等事業	産業課	①新型コロナウイルス対策として行われる国の「事業再構築促進補助金」をはじめとした各種補助金申請等に係るセミナーを開催し、当該セミナー受講者がコンサル等に委託して補助金を申請した際に、その着手金の一部を補助することで、補助を必要としている事業者が制度を利用するきっかけを与え、事業の継続を後押しする。 ②委託料、補助金	R4.7	R5.2	1,540,500	1,540,500	1,000,000	当該セミナー 年3回開催 1,237,500円 申請件数 4件 303,000円	ポストコロナ・ウィズコロナ時代の社会変化に対応するため、国の事業再構築促進補助金等の申請を支援することにより、中小企業等への支援を行った。 参加者の半数以上の高評価を頂いた。
16	水道基本料金免除事業（8-2月検針分）	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、今春からの物価高、特に電気・ガス料金の高騰により、消費者物価指数や企業物価指数は上昇を続けており、すべての町民や事業者等の経済的負担が増加している。今後も上昇が予想されている物価高の影響を緩和するため、R4.8検針分からR5.2検針分までの7ヶ月間、水道料金（基本料金）を免除し、町民や町内事業者の光熱水費の負担軽減を図る。 ②繰出金・負担金（水道基本料金免除7ヶ月分）	R4.8	R5.2	75,344,600	73,733,840	68,806,000	対象期間 令和4年8月検針分(9月納期限分)～令和5年2月検針分(3月納期限分) 基本料金免除件数 延べ73,882件 基本料金免除総額 75,344,600円	経済的負担の軽減効果を町全体に波及させることができた。 対象者からは、「夏場や冬場は電気料金が高いので、水道料金が下がって生活が助かった」、「こういった施策をもっとやってほしい」など、良好な評価が得られた。
17	給食費無償化事業（通常分）	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校では様々な形で学校生活が制限されており、給食においては黙食の徹底が求められている。当該事業によって、小中学生の子を持つ家庭の経済的負担を軽減し、コロナ禍における子どもたちの生活を支援するため、令和4年4月分から令和5年3月分までのうち、重点交付金を充当予定の月を除く7ヶ月分の給食費を無償化する。 ②給食費無償化補助金（教職員分は補助対象外）	R4.4	R4.10	54,061,601	54,061,601	53,843,000	対象者数 2,056人(令和4年10月分) 延べ 12,335人 対象月 令和4年4月～令和4年10月分 補助総額 54,061,601円	子育て世帯に対して、直接子どもにかかる費用を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 対象者からは「家計が助かった、ありがたい」などの良好な評価があった。
18	給食費無償化事業（重点分）	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食品価格を筆頭に物価が高騰し、令和4年8月分の消費者物価指数は前年同月比でプラス3.0%となった。当該指数と2019年全国家計構造調査をもとに物価上昇による家計支出への影響を試算したところ、全体平均では月7,162円（年間85,944円）、親と未婚の子で構成される世帯では月8,429円（年間101,148円）の支出増加となった。このことから、物価高の影響を強く受ける子育て世帯に帯する支援として、物価高が進む中暖房費用等で支出が増加する秋～冬の4ヶ月分の給食費を無償化し、事務費や対象者の手続等を最小限にしながら、継続的にかつ確実に子どもの養育者に届く方法で、物価高騰により増加すると見込まれる年間支出の3～4割相当分の負担軽減を図る。 ※物価高騰の影響額 年間101,148円（世帯）>当該事業の影響額 年間16,800円～19,200円（人）、1世帯当たりの子どもの数平均2人。（R4.10試算） ②給食費無償化補助金（教職員分は補助対象外）	R4.11	R5.3	36,122,710	36,122,710	35,540,000	対象者数 2,059人(令和5年2月分) 延べ 8,234人 対象月 令和4年11月～令和5年3月分 補助総額 36,122,710円	子育て世帯に対して、直接子どもにかかる費用を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 対象者からは「家計が助かった、ありがたい」などの良好な評価があった。
19	小中学校ICT教育推進事業	学校教育課	①基本的対処方針（P31学校等の取扱い）に明示されている「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル等を踏まえた対応」を行うにあたり、同マニュアルに記載の「やむを得ず登校できない生徒等に対するICTの活用等による学習指導の環境」を整備することで、当該状況への対応を確実なものにし、感染拡大状況下における学習体制の充実を図り、当該環境を活用して学校における感染リスクの軽減を行う。 ②使用料及び賃借料、役務費（通信運搬費）、需用費（消耗品費）	R4.4	R5.3	17,507,875	17,507,875	17,000,000	各小学校 学習用デジタル教科書1,429冊 各中学校 学習用デジタル教科書1,520冊 小学校GIGAスクール用タブレットリース	各学校の児童生徒への100%の配布を達成。 やむを得ず登校できない生徒等に対するICTの活用等による学習指導の環境を整備する事で、新型コロナウイルス感染症拡大状況下における学習体制の充実を図り、感染リスクの軽減を図った。

事業計画No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	事業総額 (円)	対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果
20	宮代小学校体育館フロア下側窓柵設置事業	学校教育課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、学校における対策が重要視されている。体育館は学校施設の中でも使用頻度が高く、窓等の開放により換気を徹底する必要があるが、当該小学校の体育館には、フロア下窓にボール等の飛び出し等を防止する柵や網戸がなく、フロア下の窓を開け放ち十分な換気を行いながら授業やクラブ活動を行うことが困難であった。そのため、フロア下窓に柵（網戸はボール等で破損するため不可）を設置し、換気を徹底することで感染症対策を行う。 ②工事請負費	R4.5	R4.8	1,408,000	1,408,000	1,300,000	宮代小学校体育館下側窓柵間柵設置	空気中のCO2濃度1,000ppm以下達成。 新型コロナウイルス感染症対策のため、換気を行っても、窓柵間柵により授業等物が外に落下する危険がなくなったのが非常に良かったとの声があった。
21	小中学校職員室等空調設備改修事業	学校教育課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期的に換気を行う必要があるが、現行の空調機では換気をしつつ室温を適正な状態に保つことが困難であるため、空調機の改修工事を行う。 ②工事請負費	R4.5	R4.6	11,036,300	11,036,300	10,800,000	宮代小学校職員室空調設備取替 北中学校職員室空調設備取替	1ヶ所窓を開けた環境下での室内温度 夏季27℃ 冬季20℃ 換気及び気温調整が必要な職員室に適切な設備を導入出来たことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図れた。
22	不破中職員室空調設備改修事業	学校教育課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期的に換気を行う必要があるが、現行の空調機では換気をしつつ室温を適正な状態に保つことが困難であるため、空調機の改修工事を行う。 ②工事請負費	R4.7	R4.8	6,160,000	6,160,000	6,000,000	不破中学校職員室空調設備取替	1ヶ所窓を開けた環境下での室内温度 夏季27℃ 冬季20℃ 換気及び気温調整が必要な職員室に適切な設備を導入出来たことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図れた。
23	防災資機材購入事業	企画調整課	①コロナ禍における災害時の避難所における感染症感染拡大防止を徹底するため、指定避難所に配置する防災資機材を購入する。 ②常用費（消耗品費）	R4.11	R5.2	5,321,800	5,321,800	2,500,000	折りたたみ式簡易ベット 240台 避難所用パーテーション 188台	折りたたみ式簡易ベット 充足率93.2% パーテーション 充足率96.7% コロナ禍における災害時の感染拡大防止を徹底。指定避難所の資機材の拡充を図ることで、非常に備えることができた。
25	私立こども園電気料助成事業	子育て推進課	①コロナ禍における原油高により電気料金等が高騰している私立こども園に対し、電気料金高騰相当の補助を行う。 ②補助金	R4.10	R5.3	239,294	239,294	230,000	町内私立こども園1園に対して、電気料金相当額の補助を実施。	コロナ禍における原油高により電気料金が高騰しており、町内私立こども園に補助実施、支援を行った。
31	小中学校給食費食材高騰分補助事業	学校教育課	①コロナ禍において食材費が高騰する中、メニューの充実を図るため、令和4年4月分から小学校及び中学校の給食費の値上げ（1人あたり月額300円）を行ったが、物価高騰により子育て世帯の負担が増していることから、当該事業により物価高騰分を補助することで、保護者負担を増やすことなく充実した給食の提供を行う。 ②補助金（教職員は除く）	R4.4	R5.3	6,170,700	6,170,700	6,000,000	対象者数 2,059人(令和5年2月分) 延べ 22,641人 対象月 令和4年4月～令和5年2月分 補助総額 6,170,700円	子育て世帯に対して、直接子どもにかかる費用を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 対象者からは「家計が助かった、ありがたい」などの良好な評価があった。
32	タリビアセンター読書環境改善事業	タリビアセンター	①新型コロナウイルス感染症感染対策により、町子育て支援センターの定員制限や学校図書館の使用制限により、子どもの読書機会が減少しているため、図書館の消毒殺菌装置などの感染対策が整ったタリビアセンターの設備を改修（児童書コーナーの拡充）し、コロナ禍においても子どもや親子連れが利用しやすい図書館を整備することで、感染対策の徹底を図るとともに、コロナ禍における読書環境の改善を図り、生活の質の向上に資する。 ②委託料	R4.6	R4.9	1,906,740	1,906,740	1,800,000	児童書コーナーを拡充し、書架を増設するとともに図書館の再配架を行い、子どもや親子等が利用しやすい施設となるよう整備を行った。	コロナ禍でも子どもや親子連れが利用しやすいように児童書コーナーを拡充し再配架等を行ったことで、顕著な「図書館離れ」を抑制することができた。新型コロナウイルス感染症の感染対策が読書環境の整備・改善にもなっており「図書館が利用しやすくなった」「安心して図書館を利用できる」との声があった。
35	水道基本料金免除事業(7月検針分)	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、今春からの物価高、特に電気・ガス料金の高騰により、消費者物価指数や企業物価指数は上昇を続けており、すべての町民や事業者等の経済的負担が増加している。今後も上昇が予想されている物価高の影響を緩和するため、R4.7検針分の水道料金（基本料金）を免除し、町民や町内事業者の光熱水費の負担軽減を図る。 ②繰出金・負担金（水道基本料金免除1ヶ月分、システム改修費用）	R4.7	R4.7	11,140,340	10,897,450	10,800,000	対象期間 令和4年7月検針分(8月納期限分) 基本料金免除件数 延べ10,505件 基本料金免除総額 10,716,140円	経済的負担の軽減効果を町全体に波及させることができた。 対象者からは、「夏場は電気料金が高いので、水道料金が下がって生活が助かった」、「こういった施策をもっとやってほしい」など、良好な評価が得られた。

※対象経費欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助対象経費の総額であるため、事業の決算額と一致しない場合がある。

※交付金を充当しなかった事業は上の表には記載していない。